

がまこおり 議会 だより

● 3月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～9
17年度一般会計予算 247億5,900万円
- 議会日誌…………… 10

NO. 43
2005 5/1



一般質問…ここが論点

3月定例会

3月市議会定例会中、3日、4日の2日間で、5人の議員が会派を代表して質問し、2人の議員が個人質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご利用ください。発行・掲載はいずれも6月上旬の予定です。

蒲郡市政クラブ
代表 小林 康 宏

市財政について

問 財政調整基金が底をついてきたが、災害等予測の事態など先行き心配だ。どう考えているか。また、財政計画をつくるべきではないか。

答 人件費の抑制、使用料・手数料等の見直しなど経費の削減、また収納率向上など財源確保に努め、少しでも多くの基金を積み立てるとともに、行政改革を推進し、基金を取り崩さなくともすむような財政運営をしていく。

今後の三位一体改革、税制改革等を見極めながら、正確性のある財政計画をつくりたい。

モーターボート競走事業 特別会計について

問 競艇事業の売り上げが急激に減少している。

徹底した経費削減に取り組む、他会計への繰出金を確保しなければ、競艇事業の存在意義が問われるのではないか。

答 収益確保のため努力し、少しでも多く他会計へ繰り出しをしないと考えているが、売り上げの減少に開催経費節減が追いつかないのが現状である。

売上向上策として、ナイターレースの開催日数の拡大、ナイター併売の実施等により、売り上げの向上を図り、繰出金を確保していきたい。

問 臨時従事員の基本賃金が高すぎるのではないかと。特に再雇用者は市の嘱託職員と比較しても下げ幅



モーターボートレース

が少ない。大幅な見直しが必要と考えるがどうか。

答 これまでは総額を抑制するために、人員削減と雇用調整を重点に行ってきたが、昨年からの従事員組合に対し、賃金、諸手当の見直しについての提案を行い交渉を重ねている。今後は賃金を下げる方向で、組合との団体交渉を続けていきたい。

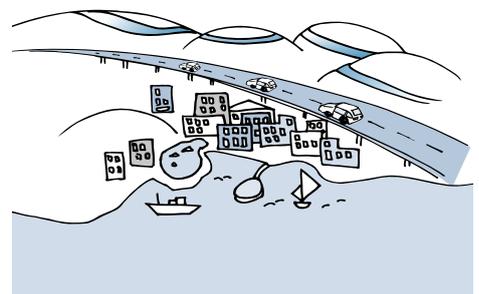
再雇用者の取り扱いも含め、売上状況に応じた賃金体系全体の見直しが必要であると考えている。

幹線道路の整備の見直しは

問 国道23号蒲郡バイパスの17年度の事業予定及び蒲郡ICから東側区間の事業化の見直しはどうか。

答 23号バイパスは柏原地区の用地買収を完了し、神ノ郷地区の買収に着手する予定である。

蒲郡市と豊川市、御津町、幸田町の2市2町で協議会組織を立ち上げ、効果的な要望活動を展開するとともに



に、現在事業中の西側区間の事業が計画的に進捗できるように、地元と協議調整し、1年でも早く事業化できるように努力していく。

蒲郡港マイナス11メートル岸壁計画

問 蒲郡港の物流が減ってきて、国・県は計画をなくそうとしている。しかし蒲郡にとってこの岸壁は必要だと考える。港湾計画でどのような位置付けがされるのかその見直しを伺う。

答 計画削除は回避できず、現状となってきた。この岸壁を港湾貨物取扱量により実施計画が可能な留保ゾーンとする再

提示案が出ている。

県は港湾計画見直しの最終段階にさしかかっており、蒲郡地区としてもこの案のむか代替計画が可能な最終方針を決定していく。

土地区画整理事業の事業予定は

問 土地区画整理事業費は、大幅減額予算となっている。少しでも早く観光蒲郡の顔である駅南地区の駅前整備、50メートル道路の整備を進めるようお願いしたいがどうか。

答 駅南地区は観光都市蒲郡にふさわしい顔づくり、施設づくりを進めている。17年度は駅前広場内の整備に着手し、路線バスとタクシー乗り場の切り替えを進めるとともに、電線類の地中化、交差点改良を供用しながら整備を予定している。

その他の質問

- 1 下水道事業
- 2 保育園民営化
- 3 イベント事業

**蒲郡新政クラブ
代表 波多野 努**

**市の財政運営と
企業誘致・産業支援**

問 健全な財政運営のための経費節減努力は認めるが、それでも財政調整基金の取り崩しがふえてきている。その要因は何か。

答 三位一体改革で補助金の削減に見合う税源移譲がなされていないこと、ボート会計からの他会計繰出金の減少で一般会計からの繰出金が増加したことが大きな要因となっている。



民成地区開発地内

問 市内企業の流出防止や優良企業誘致のため、大胆な産業支援施策を打ち出すべきではないか。

答 市外転出要因の事業用地問題は、民成地区開発がその打開策の一つと考えている。創造的産業活動支援制度の一層のPRに努めるとともに、庁内4課による企業活動促進施策を考える勉強会の成果を踏まえ、具体的な対策を検討したい。

**コミュニティ防災意識
高揚のための啓発活動を**

問 ハザードマップの配付にあわせ「地域は自分たちで守る」というコミュニティ防災意識高揚のための啓発活動を積極的に行うべきではないか。

答 個々の意識の高まりが、地域が連携した形での防災力となる。ハザードマップを用いての啓発はもとより、あらゆる機会を通じて啓発活動に取り組みたい。

**保育園の民営化
について**



元気に遊ぶ子どもたち

問 保育園の民営化で期待できることは何か。

答 公立と民間の競いあいによる活気ある運営や柔軟な保護者への対応、保護者のニーズに応える努力による保育内容の向上や保護者の選択肢が広がるという効果が期待されている。

**都市基盤整備と
競艇事業について**

問 国道23号蒲郡バイパスの展望について伺う。

答 管轄の名四国道事務所によれば、東海環状道路が16年度で完了する予定のため、今後は名豊道路を

重点的に整備していくというところである。市としても国と十分な意思疎通を図り、円滑な事業推進に向け地元と協議調整する。

問 競艇活性化のために通年ナイターレースを早く実施すべきではないか。

答 冬のレース水面の状況や寒さへの対策、地元のご理解ご協力が不可欠。17年度は、可能であれば正月ナイターの実現を目指し、その日数増に努めたい。

**公明党蒲郡市議員
代表 松本昌成**

**行政改革の成果と
今後の取り組みは**

問 職員数の適正化、民間委託、指定管理者制度、電子自治体のそれぞれの成果と今後の展開は。

答 職員数は平成9年度から10年間で10%の削減をすることになっているが、1年前倒しのペースで進めている。次の計画の準備を進めている。

民間委託は保育園民営化を検討するなど積極的に対応している。

指定管理者制度の導入は平成18年4月を予定している。基本的には市内団体への委託を考えている。

電子自治体は1月に県下一斉に電子申請システムが稼動したが、電子決済システムの整備等の課題はある。

子供読書活動推進計画の推進を

問 子供読書活動推進計画はどう実施するのか。

答 市立図書館を中心に、学校、幼稚園、保育園、



本を読むのは楽しいな

児童館、保健センター、生涯学習関連機関、読み聞かせボランティアグループで推進体制づくりをする予定である。計画期間は平成17年度から5年である。

介護保険住宅改修の負担を軽減するために

問 介護保険を利用して住宅改修をする場合、一旦費用の全額を業者に支払い、市への申請後に費用の9割が払戻される。以前にも提案したが、初めから1割だけの負担にできないか。

答 一時的に全額を負担することが困難な保険料軽減該当者を対象に要綱を定め、平成17年度の早い時期に実施できるように準備を進めたい。

次世代育成支援行動計画について

問 蒲郡市次世代育成支援行動計画の内容は。

答 低年齢児保育のクラス数の増加や一時保育・休日保育等を充実する。ファミリーサポートセンター

は社会福祉協議会実施のふれあい蒲郡に機能を持たせる。児童クラブは平成17年度に東部小学校と西部小学校に開設を予定している。地域子育て支援センターはみどり保育園内にあるが西部地区の開設も予定している。

蒲郡未来の会

代表 庄田博己

行財政改革について

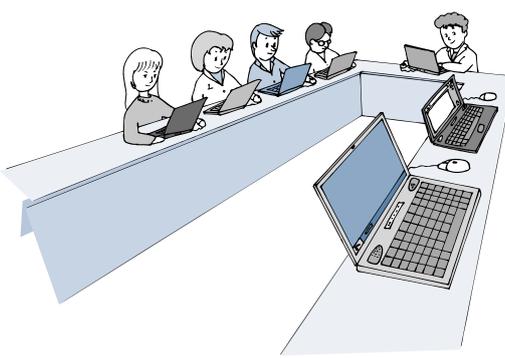
問 市財政は、競争事業収益の悪化で非常事態である。この現状を市民に公表すべきだ。市が担うべき事業、民間等にゆだねる事業、撤退する事業、新規に取り組む事業をあらかじめ財政計画の中に明示すべきだ。税金に見あった適正な行財政計画が立てられていない。また、行財政改革を進めるに当たり、全庁統一的に見直しを進める「改革推進室」が必要と考えるがどうか。

答 財政状況の市民への公表については、情報不

足だったので、公表する内容を含め検討している。新年度の早い時期に財政健全化に向けての素案づくりに着手する。このなかで現状の把握、将来の自主財源の不足と確保、経費の見直しと削減策などの検討に入る。今後の人事院の給与勧告、三位一体の改革、18年度に予定されている税制の法案等を見極めながらより実効性のある計画づくりにより持続可能な財政運営の確立を目指したい。

行財政改革を進めていく

組織づくりについては、特定の部署が一括するのではなく、事務事業の大きさや種類に応じてさまざまな段



階でそれぞれに応じてマネジメントすることが重要であると考えている。

蒲郡市の教育問題について

問 総合学習の時間と学力低下について、教育長の見解を伺う。

答 二学期制導入を契機に、総合的な時間の検討を進めてきた結果、多くの学校で長期休業を組み込んだ総合的な学習時間の授業づくりができた。このため、現行の総合的な学習の時間は、多過ぎるものではないと考える。

その他の質問

- 1 開かれた学校、市民の声を広く求める手段
- 2 小中学校の統廃合について
- 3 蒲郡市の環境問題
 - ア、二酸化炭素削減
 - イ、三河湾浄化
 - ウ、持続可能な循環型社会と市民協働
 - エ、三河湾スカイライの県道化等

日本共産党蒲郡市議団
代表 日恵野 佳代

子どもが安心して成長
できるまちづくり

問 次世代育成支援計画がスタートするが、市民アンケートでは、子育ての悩みや不安に「仕事や自分のやりたいことが十分にできないこと」「出費がかさむこと」が多くあがっている。計画は市民の悩み、不安に応えるものとなっているのか伺う。

答 低年齢児保育のクラス数の増加や特別保育の充実を図り、市民の子育てニーズに応えていく。また、病気や冠婚葬祭など緊急のための一時保育や必要ときに利用できるファミリーサポートセンターが市民の幅広いニーズに応えていくと考える。

問 保育園の民営化を方向付ける答申がまとめられた。「公立・民間で競争原理が働いたほうが良くなる」と言われるが、保育士



みどり保育園内子育て支援センター

の充実、アレルギー対応の給食、障害児保育の拡充などが進むのか。

答 民営化を進めることになれば早急に計画の検討に入っていく予定で、保育士の配置、アレルギーや障害児などへの配慮も検討していく。

問 東京の北区では、ストレスの多い母親のリフレシユのため、2歳までの子どもを3回まで保育園に無料で預けることができる制度がある。保育園・幼稚園を利用していない家庭の子育て支援として実施が望まれるがどうか。

答 財政が厳しい現状では、無料で保育園を利用する事業の実施は困難である。

- その他の質問
- 1 介護保険
 - 2 障害者
 - 3 農業振興

個人質問

柴田安彦（日本共産党）

市営住宅入居の制限緩和を

問 単身者の入居できる市営住宅は、内規による住宅の限定と建て替えのための募集停止で、丸山住宅のシルバーハウジング10戸だけである。内規を改め、高齢者などの単身入居に門



シルバーハウジングのある丸山住宅

戸を開くべきではないか。また、市の条例では入居時に2名の保証人を求めているが、国が示す条例のひな形では1名で、特別の事情のある者には保証人を必要としないことができる。要件を緩和するよう求める。

答 一般世帯の入居希望が多く、より多くの人に入ってもらうためにも現在の床面積による単身・一般の区分変更は考えていない。保証人は2名が望ましいが、これからの高齢化の進展や社会状況の変化を考慮すると、特別の事情のある場合には1名にするよう条例の改正を検討したい。

山本和市（無会派）

税金の悪質滞納者には断固たる姿勢を

問 悪質な税金滞納者には財産の差し押え等、断固たる姿勢で臨むべきと思うがどうか。また、滞納繰越額の今後の見込みは。

答 平成16年度の差し押え等は2月末で7340



万円を超え、前年度の1.3倍である。金融機関や職場等の調査を強行し、換金できる財産は迅速に差し押さえたい。滞納繰越額は2年間で半減することを目標に努力したい。

競艇売り上げについて

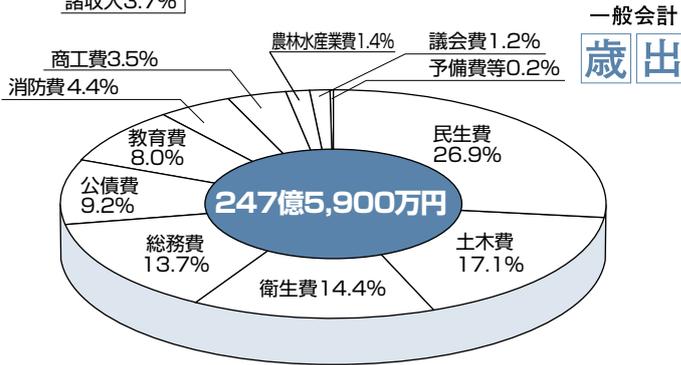
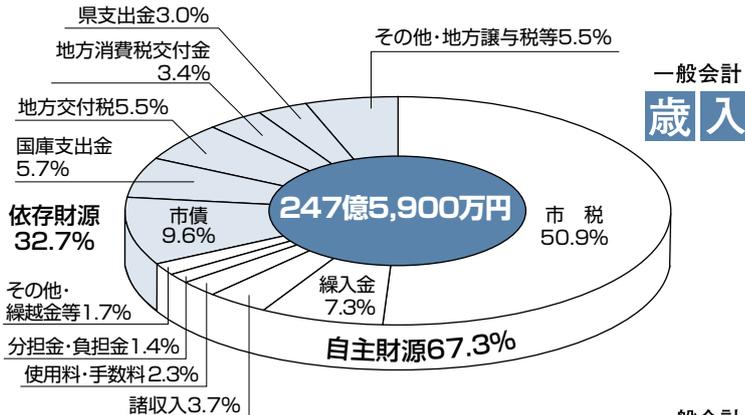
問 平成17年度の競艇事業予算で、自場1日当たりの平均売上額が、前年度に比べ約20%もの減少となっている。どういう根拠か。

答 競艇業界全体の売り上げの落ち込みや、鉄道運賃払戻し制度の廃止の影響等を勘案して算出した。

平成17年度一般会計予算 などを議決



3月市議会定例会は、2月25日から3月17日までの21日間の会期で開き、議案36件、意見書案1件を審議しました。
平成17年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。



平成17年度

	予算額	対前年度比
一般会計	247億5,900万円	9.5%減
特別会計	807億9,570万円	22.1%減
企業会計	117億2,280万円	3.7%増
計	1,172億7,750万円	17.6%減

平成17年度特別会計・企業会計予算

会計別	予算額	前年度比
特別会計	国民健康保険事業	71億8,820万円 6.6%増
	老人保健	68億1,810万円 1.8%増
	介護保険事業	37億6,810万円 12.7%増
	モーターボート競走事業	583億5,200万円 28.6%減
	土地区画整理事業	16億6,600万円 22.5%減
	公共用地対策事業	3億5,740万円 3.6%減
	下水道事業	25億8,600万円 0.8%減
	三谷町財産区	5,430万円 49.2%増
	西浦町財産区	560万円 33.3%増
	企業会計	水道 収益的
水道 資本的		8億950万円 28.9%増
病院 収益的		83億1,620万円 2.0%減
病院 資本的		7億800万円 70.2%増

予算審査 特別委員会から

平成17年度一般会計予算など12会計予算は、24人の委員からなる予算審査特別委員会（委員長土屋善旦、副委員長伴捷文）を設置し、審査をしました。

審査は、3月10日、11日、14日、15日の4日間に渡り、慎重に行いました。

●一般会計予算 前年度比9.5%の減

一般会計予算は、総額247億5900万円の前年度比9.5%の大幅な減となっています。

歳入の50.9%を占める市税は、個人・法人市民税合わせて2700万円の減、固定資産税はほぼ前年度並み、市たばこ税が500万円の増など、市税全体では0.1%増の125億9870万円です。

歳入全体の財源構成は、市税、繰入金、諸収入などの自主財源が67.3%、市債、国・県支出金などの依存財源が32.7%となっており、自主財源が前年度と比べ、6.3ポイント低下しました。

平成17年度の新規施策の主なものは、次のとおりです。

愛知万博関連事業に32億9500万円が計上されました。その内訳は、万博会場での「蒲郡デー」に1200万円、「山車からくりプロジェクト」に1053万円、「ポータランド、バヌアツ両共和国との「フレンドシップ事業」に980万円などです。

三河大塚駅前広場の公衆便所設置及び駅舎改築に伴い、大塚町を訪れる観光客や地元の駅利用者の利便に

3月定例会の日程

2月	本会議[会期の決定、予 算大綱説明、議案説明 など]	予 算 審 査 特 別 委 員 会
3月	本会議[一般質問]	
3日	本会議[一般質問]	
4日	本会議[一般質問]	
7日	総務委員会	
8日	経済委員会	
9日	文教委員会	
10日	予 算 審 査 特 別 委 員 会	会 会
11日	予 算 審 査 特 別 委 員 会	会 会
14日	予 算 審 査 特 別 委 員 会	会 会
15日	予 算 審 査 特 別 委 員 会	会 会
17日	本会議[委員長報告、質 疑、討論、採決など]	質 問

供するため、三河大塚駅前広場整備事業に600万円が計上されました。織維・観光の活性化を通じ、産業全体への波及効果を狙う目的で、海陽多目的広場で開催される「くらふとフェア蒲郡」開催事業に300万円が計上されました。

海岸環境を整え、地域の活性化とコミュニティ組織の育成・発展を図るとともに市民の憩いの場を創設するため、西浦海岸(大戸地内)植樹事業に250万円が計上されました。

そのほか、「音楽のまちネットワークづくり」事業に200万円をはじめ、青色回転灯装備による防犯パトロール実施事業、家庭児童相談室の強化、粗大ごみ

等の運搬車両貸出事業などが予算化されました。予算審査特別委員会での主な質疑は、次のとおりです。

■歳出
●総務費

青色回転灯パトロール
問 パトロールは誰がするのか。また、青色回転灯はいくらか。
答 安全安心課の職員が、青色回転灯を設置した車両で、交通安全と防犯をかねて、週2回ほど市内を防犯パトロールする予定である。回転灯の予算として7万円を計上している。

公用車の集中管理

問 15年3月に公用車の集

中管理を提案したが、その後どうなったか。

答 部単位の管理を進めてきて、16年度に全体で10台を削減した。現在、市庁舎内の駐車場に65台あるが、更なる削減を図るため、財務課が所管となって18年度をめどに集中管理を実施するよう近隣市町の状況を参考に検討している。

●民生費

低年齢児保育

問 低年齢児保育の受け入れ人数はどのようか。

答 17年度の予算では、ゼロ歳児は24人、1歳児は70人、2歳児は132人だが、4月1日からゼロ歳児が15人、1歳児が65人、2歳児が120人で開設していく予定である。予算と4月1日の人数の差は、年度途中の増加に対応するためである。

●衛生費

ユトリーナの誘客PR

問 ユトリーナ蒲郡の利用促進策及び今後のPRの計画はどうか。

答 しょうぶ湯や七夕、敬

老の日など季節のイベントを実施し、また、三河湾健康マラソン、50キロハイクなどの市主催の行事においてPRを努めていきたい。

好評の健康教室は、専門コースを新設するなど回数をややし利用者のニーズに応えていきたい。

●農林水産業費

漁協合併の推進状況は

問 市内3漁協の合併の状況はどうか。

答 3漁協で合併推進協議会をつくって話し合っているが、なかなか進展していない。信用事業の統廃合が最大の懸案事項であるが、4月末までの役員会に合併するかどうかの決定を委ねている。多少の遅れはあると思うが、平成18年2月をタイムリミットとしたい。

●商工費

くらふとフェア開催

問 くらふとフェアの開催時期、規模、また経済効果をどのように考えているか。

答 11月5日(土)、6日(日)に海陽多目的広場で開催を予定し、2、3万人

の来場者と6000万円程度の経済波及効果を期待している。

蒲郡の地域ブランドと新しい魅力を創造するため、今後も継続していくことが大切だと考えている。

●土木費

ラグーナ街道

問 ラグーナ蒲郡へ行く道に「ラグーナ街道」というような愛称をつけて宣伝・案内をしてはどうか。

答 ラグーナについては、現在、公的サインの一部を見直ししているところである。愛称道路は、市内に13路線あるが、ラグーナについても一度検討してみたい。

●消防費

消防自動車の更新

問 消防自動車の更新は、NOx・PM法によるものか。その場合、適合車体に装備だけを載せかえることはできないか。

答 消防の全車両が法の対象で、計画的に行うものである。装備の使用頻度が大変激しいため、載せかえて使用することはできない。

●教育費

中学校の楽器購入費

問 中学校の楽器購入費350万円の配分はどのように行うのか。

答 中学校7校に一律に配分するのではなく、音楽活動に力を入れていいる学校に多く配分するようにしていく。

軽トラックの貸し出し

問 資源回収等のために学校へ配置する軽トラックを日曜日は粗大ごみ運搬用として一般に貸し出すということだが、平日にも貸し出すことはできないか。

答 夏休み期間中は、平日も貸し出しできるように検討をしている。まず1年間の実績を見た上でよりよい活用方法を考えていきたい。

■歳入

問 入湯税を少し増額し、その増額分を、三河湾浄化や観光交流都市を育てる基金に使えないか。

答 入湯税は全国の市町村の約9割で入湯客1人1日につき150円である。税額は今のままでいきたい。

●モーターボート競走事業

特別会計

鉄道運賃払戻しの廃止

問 鉄道運賃払戻し制度を廃止することにより売上げに大きな影響はないか。

答 既に廃止した他場を参考にすると5%程度売上げが下がったと聞いている。廃止による売上げの減少は覚悟しなければならぬ。来年度はレンタルルームを設けるなど新たなサービスを展開し、今後とも顧客には感謝の気持ちで接したい。

●水道事業会計

年度末給水栓数は3万150栓、1日平均給水量は2万8715mを予定しています。収益的収支は2540万円の黒字予算となっています。

●病院事業会計

1日平均入院患者数を359人、外来は1110人と見込んでいます。収益的収支は6億1040万円の赤字予算です。

問 病院機能評価とはどういったものか。

答 財団法人日本医療機能評価機構が行っている外部

評価制度であり、適切と認められたところに、認定証を発行するものである。蒲郡市民病院は現在認定を受けているが、有効期間が5年であるため、来年度に更新を行う。蒲郡では、市民病院も含めて2病院が認定を受けており、17年2月現在で全国で1520の病院が認定を受けている。

条例の改正

●市職員の住居手当を引き下げ

(第2号議案)

持ち家の職員に対する住居手当月額を3000円から10000円に引き下げました。ただし、新築または購入日から起算して5年を経過するまでの手当月額の引き下げは4500円から2500円です。

●情報公開制度の充実

(第3号議案)

公文書の存否を明らかにしないで公開請求を拒否できると明記されました。これは、個人情報情報の存否を答えるだけで閲覧等を拒否

■陳情

○郵政事業の改革に関する意見書の提出を求め る陳情書

提出者 東三河地区特定郵便局長会
蒲郡市内各特定郵便局長
代表 蒲郡本町郵便局長 矢野修司氏
審査結果 採択

■意見書

①郵政事業の改革に関する意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、郵政民営化担当大臣に3月17日に送付
(○内の数字は意見書案番号。全会一致で可決されました。)

する情報を閲覧させたのと同様の効果を生じさせることがあり、それを防ぐためです。

また、市情報公開審査委員が守秘義務に違反した場合の罰則も設けられました。

●個人情報保護条例の充実

(第4号議案)

個人情報情報を保護するため、自己の情報利用を停止請求できるよう明記されました。これにより、利用請求をし、一定の要件を満たしたとき、利用が停止さ

れるようになりました。

また、職員が職務の目的外で個人の秘密に属する事項を記録した文書等を収集した場合などの罰則も設けられました。

●浜町ゲートボール場

(第9号議案)

観光施設として管理されていた浜町の全天候型ゲートボール場を隣接する浜町グラウンドや浜町仮設ソフトボール場と同様に体育課の管理とし、市民の利用を図ることになりました。

■ 3月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- ① 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定
- ② 市職員の給与に関する条例の一部改正
- ③ 情報公開条例の一部改正
- ④ 個人情報保護条例の一部改正
- ⑤ 地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ⑥ 手数料条例の一部改正
- ⑦ 不動産登記法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ⑧ 固定資産税等の課税の特例に関する条例の一部改正
- ⑨ 観光施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑩ 市営モーターボート競走条例の一部改正
- ⑪ 児童館の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑫ 遺児手当支給条例の一部改正
- ⑬ 国民健康保険税条例の一部改正
- ⑭ 文化財保護条例の一部改正
- ⑯ 市議会事務局条例の全部改正

○宣言

- ⑮ 観光交流立市宣言

○予算

- ⑰ 平成17年度一般会計予算
- ⑱ 平成17年度国民健康保険事業特別会計予算
- ⑲ 平成17年度老人保健特別会計予算
- ⑳ 平成17年度介護保険事業特別会計予算
- ㉑ 平成17年度モーターボート競走事業特別会計予算
- ㉒ 平成17年度土地区画整理事業特別会計予算
- ㉓ 平成17年度公共用地対策事業特別会計予算
- ㉔ 平成17年度下水道事業特別会計予算
- ㉕ 平成17年度三谷町財産区特別会計予算
- ㉖ 平成17年度西浦町財産区特別会計予算
- ㉗ 平成17年度水道事業会計予算
- ㉘ 平成17年度病院事業会計予算

○補正予算

- ㉙ 平成16年度一般会計補正予算(第3号)
- ㉚ 平成16年度老人保健特別会計補正予算(第1号)
- ㉛ 平成16年度土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
- ㉜ 平成16年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)

○その他

- ㉝ 市道の路線認定、廃止及び変更

●競艇開催日数の上限拡大とレンタルルームの設置 (第10号議案)

蒲郡競走場において開催できる競走は年間で12回以内です。今回の改正で毎回12日以内となっていたものが、毎回18日以内となりました。これにより、開催日数の上限が144日から216日になりました。ファンサービスを多様化するため、レンタルルームを設置しました。また、会員用特別室を年間とおして

利用できる特別会員制度を設けました。

●ちゅうぶ児童館の設置 (第11号議案)

ちゅうぶ児童館が中央公園内に設置され、4月1日から利用できるようになりました。

●国民健康保険税の引き上げ (第13号議案)

今後の被保険者数、医療費等の先行きが不透明なため、平成17年度と平成18年

度の2年間を対象として、医療分で11・69%、介護分で24・73%、全体で12・41%の引き上げを行うことになりました。

●文教委員会での主な質疑

問 低所得者に対する減免制度の考えはあるか。
答 法定軽減とは別に、平成13年度は1678件、約555万円、平成14年度は2247件、約1342万円、平成15年度は1911件、約579万円の減免をした。しかし、国保財政が厳し

●その他の議案

い中、今以上の拡大をする考えはもっていない。

●観光交流立市宣言

市民、観光業界、産業界の委員により構成される蒲郡市観光ビジョン委員会が、平成17年1月5日に観光ビジョンについて答申をしました。その中で観光交流立市の宣言について提言があったこともあり、市制施行50周年の記念すべき年に宣言をしました。

- ⑰ モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の委託に関する協議
 - ⑱ モーターボート競走施行に伴う場間場外発売事務の受託に関する協議
 - ⑳ 「市長の専決事項の指定について」の廃止
- (○内の数字は議案番号。⑩、⑬、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

議会日誌

1月18日から4月20日

2月

- 16日 議会運営委員会理事会
- 18日 3月定例会告示日
3月定例会提出議案説明会
当初予算説明会

22日 議会運営委員会

25日～3月17日

3月定例会

3月

10日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会

15日 議会運営委員会理事会

17日 議会だより編集委員会

4月

4日 議会だより編集委員会

14日 議会運営委員会理事会
議会だより編集委員会



5月臨時会 6月定例会の 開会日・日程は

5月市議会臨時会は、5月12日(木)に開会します。臨時会では、議案の審査のほか任期満了になる各常任委員と議会運営委員の選

任等が行われます。詳しい日程は、5月6日(金)に開かれる予定の議会運営委員会会で決まります。その後、議会事務局へお問い合わせください。なお、市役所1階ロビーでもお知らせします。

6月市議会定例会は、6月10日(金)に開かれる予定です。本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第市議会のホームページに掲載します。市議会のホームページにアクセスしていただき、お知らせ欄をご覧ください。

本会議の傍聴を希望される方には、会議当日、市役所7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しします。

電子版 議会だより

市議会ホームページでは、議会だよりをPDF形式で掲載しています。

印刷したものと同样にパソコンからも議会だよりをご覧いただけます。

議会だよりは 点字版とテーパー版も 発行しています

議会だよりは眼の不自由な方向けに、点字版とテーパー版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グループ「あい」の皆さん、テーパー版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で行われています。

こちら編集委員会 66-1169

3月定例会は、国政と同じく大きな変革と激動の時代に突入した感のある議会でした。

そのひとつが、金原市長に「初めての経験であった。」と言わしめた、4日目の予備日まで使い、遅くまで真剣なる議論を展開した、予算審査特別委員会でした。

またもうひとつは、普段は傍聴人の少ない最終日の本会議場に、多数の市民の方々が傍聴におみえになったことです。今後、いっそう市民の方々に議会への関心が深まることを期待してやみません。

我々議員も、更に研鑽を重ね、市民の負託に応えるべき行動をしていかななくてはならないと強く決意しました。

議会のことば — 一般会計・特別会計

地方公共団体の会計区分のうち、基本的な経費を中心として計上された会計を一般会計といいます。一方、特定の事業を行う場合、この一般会計と区別して経理する必要があるときに設置される会計を特別会計といいます。

本市では、一般会計のほか法律で設置が義務付けられている国民健康保険事業、介護保険事業など3会計、条例により設置されているモーターボート競走事業、土地区画整理事業、下水道事業など6会計及び公営企業法に基づく企業会計(水道事業、病院事業)のあわせて12会計を設置しています。

本市議会では3月定例会中の4日間、予算審査特別委員会を設置し、平成17年度当初予算案について慎重に審議しました。